

事務事業名	公共施設等総合管理計画推進事業	所属 部門	企画財政課 公共施設マネジメント係
町長公約	【温水プールの改築と総合体育館周辺施設の再整備の検討】、 【公共施設総合管理計画の推進】 【公共施設へのクリーンエネルギーの導入促進】	公約達成 年次	2022

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 平成28年2月に策定した「芽室町公共施設等総合管理計画」を推進する事業である。同計画は町の公共施設等の延床面積の縮減や更新費用の圧縮を目標に掲げているため、全庁的な取組が必要である。平成29年度は横断的プロジェクトチームによる調査検討の結果、公共施設等総合管理計画の一部見直しを行った。平成30年度は実践的取組として民間のノウハウを活かす視点を盛り込んだ温水プール建替基本構想を策定した。
2. 対象(何を対象にしているか) 町内公共施設等
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 公共施設の床面積の縮減、更新費用の圧縮
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか) 効果的・効率的な行政運営

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 個別施設計画等の策定計画数	個
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 公共施設(建築物)の延床面積	m
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 公共施設(建築物)の延床面積削減率(H27基準)	%
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 第5期総合計画後期実施計画の施策評価(外部)のC以上の評価施策割合	%
② 公共施設(建築物)管理面積	m ²
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	500,000	2,300,000				
	一般財源	円	996,130	2,672,175	10,256,220	9,949,000	700,000	700,000
	事業費計(A)	円	1,496,130	4,972,175	10,256,220	9,949,000	700,000	700,000
人件費	正職員従事人数	人	5	1	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.2294	0.2563	0.3326			
	人件費計(B)	円	1,784,632	1,998,615	2,666,936			
	トータルコスト(A+B)	円	3,280,762	6,970,790	12,923,156			
活動指標	①	個	-	1	13	14	14	5
	②							
	③							
対象指標	①	m	192,482.26	195,053.04	190,679.57	190,679.57	190,679.57	191,072.36
	②							
	③							
成果指標	①	%	3.3	2.0	4.2	4.2	4.2	4.0
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	91.7	94.4	85.0	100.0	100.0	100.0
	②	m	-	-	190,680	190,680	190,680	191,072
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 芽室町公共施設等総合管理計画では、旧耐震基準で建築された公共施設の割合が43.6%である。一方で公共施設等の更新等に係る中長期的な経費の見込では、公共施設等投資的経費(平均)に対する更新コストは1.3倍程度であり、一時期に改修・更新時期が集中することもあり、人口減少を踏まえた公共施設等への改修・更新等の費用の平準化に向けた取組が必要である。	2. 今後の取組 (2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法) 町は安全な公共施設を町民等に提供する責務があるため、公共施設のマネジメントを行う係を創設する。今後の更新・維持管理コストの縮減や長寿命化を検討するとともに、計画的修繕を行い財政負担の平準化を図る。 公共施設の状況を捉えるため、固定資産台帳情報に修繕履歴等を加味した公共施設カルテの整備を行う。 中長期的な施設の維持管理を計画化するため、令和2年度に個別施設計画の策定を行う。
--	--

事務事業名	指定管理者選定・評価委員会運営事業	所属部門	企画財政課 公共施設マネジメント係
町長公約	行政改革の推進(2020)・公共施設等総合管理計画の推進(2022)	公約達成年次	2022年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)	民間委員を含めた指定管理者選定委員会・評価委員会を開催し、利用者目線での事業者選定と、年間の事業評価を実施する。
2. 対象(何を対象にしているか)	指定管理者、指定管理者選定施設
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)	指定管理者の適切なサービス提供の確保と指導育成
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)	住民サービスの向上

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 選定委員会	回
② 評価委員会	回
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 指定管理者	社
② 指定管理者選定施設	施設
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 「適切」以上の総合評価を受けた施設の割合	%
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 町の行政サービスへの満足度	%
② 第4期総合計画後期実施計画の施策評価(外部)のC以上の評価施策割合	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	23,692	14,384	40,044	104,000	104,000	104,000
	事業費計(A)	円	23,692	14,384	40,044	104,000	104,000	104,000
人件費	正職員従事人数	人	6	3	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.1042	0.0759	0.0342			
	人件費計(B)	円	810,631	592,075	274,231			
	トータルコスト(A+B)	円	834,323	606,459	314,275			
活動指標	①	回	3	2	1	3	0	0
	②	回	2	2	2	2	2	2
	③							
対象指標	①	社	4	4	4	4	4	4
	②	施設	4	4	4	4	4	4
	③							
成果指標	①	%	100	100	100	100	100	100
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	81.7	81.4	80.0	80.0	80.0	80.0
	②	%	91.7	85.0	11月判明			
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題	2. 今後の取組 (2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法)
<p>現在めむろ駅前プラザ、国民宿舎等、中央公民館、社会体育施設等の4施設に指定管理者制度を導入している。</p> <p>平成28年度には「芽室町の公の施設に係る指定管理者制度運用基本方針」を策定し、指定管理期間、評価委員会構成員、評価方法の見直し、選定期間の前倒し等、制度運用上の課題に対応していくこととしている。</p>	<p>現在導入している指定管理者管理施設については、引き続き「基本方針」に基づき諸課題に対応していく。</p> <p>また、指定管理者制度の適用が適当なのか、既適用の施設及び未適用の施設いずれについても検討していく。</p>

事務事業名	地域集会施設維持管理事業	所属部門	企画財政課 公共施設マネジメント係
町長公約	・農村地域における小さな拠点整備の推進 ・農村地域における地域集会施設の更新等	公約達成年次	2022年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 施設の維持管理及び修繕
2. 対象(何を対象にしているか) 一般町民
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 地域集会施設の利用拡大
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 地域集会施設を利用していただくことにより、住民福祉・地域活動・各種サークル等の推進を図り、地域住民同士の交流を活性化させる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 施設数	件
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 一般町民	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 利用件数	件
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 地域の活動に参加している町民	%
② 芽室町に住み続けたいと思う町民	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円		42,800,000		44,900,000		
	その他(使用料等)	円	2,112,960	3,304,555	4,515,915	16,173,000	5,000,000	5,000,000
	一般財源	円	66,801,354	43,950,627	47,822,652	59,042,000	45,000,000	45,000,000
	事業費計(A)	円	68,914,314	90,055,182	52,338,567	120,115,000	50,000,000	50,000,000
人件費	正職員従事人数	人	4	4	3	4	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.7412	0.7750	1.4360			
	人件費計(B)	円	5,766,214	6,043,495	11,514,493			
	トータルコスト(A+B)	円	74,680,528	96,098,677	63,853,060			
活動指標	①	件	30	29	29	30	30	30
	②							
	③							
対象指標	①	人	18,660	18,540	18,540	18,540	18,540	18,540
	②							
	③							
成果指標	①	件	3,778	3,577	3,181	3,500	3,500	3,500
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	45.1	45.1	49.2	55.0	55.0	55.0
	②	%	-	-	94.4	95	95	95
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 平成29年11月に策定した芽室町地域集会施設再整備計画に基づき、老朽化が進んだ地域集会施設を、災害に強いまちづくりの視点と地域活動の場として利便性の高い再整備を行っていく。	2. 今後の取組 (2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法) 令和元年度より公共施設マネジメント係に所管替えし、地域集会施設の維持管理及び再整備を進める。
---	---

事務事業名	庁舎建設推進事業	所属 部門	企画財政課 公共施設マネジメント係
町長公約	防災拠点の役割と環境に配慮し利用者の視点に立った施設建設を進めます。	公約達成 年次	2021

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 現在の役場本庁舎(昭和43年建設)は、耐震性をはじめ、老朽化やバリアフリー対応など、様々な問題を抱えており、町民の利便性やサービスの低下、円滑な行政運営に支障がある。このため平成28年度に町議会の議決を得て策定した「茅室町役場庁舎建設基本計画」に基づき、平成29年度は基本設計をまとめ、平成30年度はECI方式による実施設計をまとめ、第二庁舎解体工事を終えた。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか) 町民・役場庁舎</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 町民は利便性の高い行政サービスを受けることができ、災害発生時には防災拠点として機能を発揮できる庁舎となる。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 行政サービスの向上などにより、町民の満足度が増し、行政への信頼度が高まる。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 役場庁舎整備工事の工程(フェーズ)	工程
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 町民の数	人
② 庁舎の数	箇所
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 耐震計画基準重要度係数設定	度
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 町の行政サービスの満足度	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円				81,950,000	24,200,000	
	地方債	円	3,500,000	84,700,000	555,900,000	1,307,800,000	278,300,000	
	その他(使用料等)	円	29,771,091	22,497,324	74,232,019	408,936,000	248,224,000	
	一般財源	円	1,085,250	20,000,000	20,000,000	0	218,000	0
	事業費計(A)	円	34,356,341	127,197,324	650,132,019	1,798,686,000	550,942,000	0
人件費	正職員従事人数	人	5	1	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.6686	0.7527	0.6465			
	人件費計(B)	円	5,201,417	5,869,518	5,183,927			
	トータルコスト(A+B)	円	39,557,758	133,066,842	655,315,946			
活動指標	① 工程		-	1	2	3	4	
	②							
	③							
対象指標	① 人		18,660	18,540	18,430	18,540	18,540	18,540
	② 箇所		6	5	5	3	2	2
	③							
成果指標	① 度		1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
	②							
	③							
上位成果指標	① %		81.7	81.4	81.6	80.0	80.0	80.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 平成30年度に役場庁舎整備について、ECI方式による実施設計を終えた。また、総合評価落札方式により施工者を選定し、議会の議決を得て契約締結を行った。災害発生時に防災拠点となるよう滞りなく工程を進めるとともに庁舎や関連施設の利用者に配慮した整備を進める。</p>	<p>2. 今後の取組 (2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法) 令和元年から新庁舎建設工事に着手し、令和2年10月に新庁舎の引渡しを受ける。令和3年1月に新庁舎の供用開始を行い、令和3年度に既存地下改修工事及び外構工事を行う。新庁舎供用後の使い方の詳細を検討が必要であり、執務レイアウトの使い方や内線電話の仕様や使い方などの運用を含めた検討を進める。</p>
---	--

事務事業名	公共建築物等設計・監理業務	所属部門	企画財政課 公共施設マネジメント係
町長公約			公約達成 年次

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 公共建築物の建設及び改修について、施設を管理する所管課から依頼を受けて現地調査を行い、工法の検討・設計作成及び積算を行う。また、工事発注後は工事監督員として工事監理を行う。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか) ・建設、改修が必要な公共施設(建築物、建築設備、外構設備、他) ・老朽化し解体が必要な公共施設</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) ・タイムリーに工事を発注する ・使用者に配慮した設計を行う ・適切な工事価格で積算を行う</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) ・適切に工事監理を行い工期内に完成する ・公共施設の品質を確保する</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 工事の設計・監理	件
② 委託の設計・監理	件
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 建築物	棟
② 建築設備、外構整備等	か所
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 建築物の工事発注	件
② 建築設備、外構整備等の工事発注	件
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 建築物の工事完成	棟
② 建築設備、外構整備等の工事完成	か所
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費							
	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	463,978	447,195	410,684	396,000	396,000	396,000
	事業費計(A)	円	463,978	447,195	410,684	396,000	396,000	396,000
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	1,3660	1,2979	1,4543			
	人件費計(B)	円	10,626,886	10,120,962	11,661,230			
	トータルコスト(A+B)	円	11,090,864	10,568,157	12,071,914			
活動指標	①	件	25	24	16	16	16	16
	②	件	3	9	17	17	17	17
	③							
対象指標	①	棟	19	22	16	16	16	16
	②	か所	9	11	17	17	17	17
	③							
成果指標	①	件	19	22	16	16	16	16
	②	件	9	11	17	17	17	17
	③							
上位成果指標	①	棟	19	22	16	16	16	16
	②	か所	9	11	17	17	17	17
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 町で工事発注を行う公共建築物等の設計・工事監理は、建築系の建築技術職員が行っている。</p>	<p>2. 今後の取組 (2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法) 町有施設の多くは、老朽化が進み改修が必要な施設が多い。今後は人口減少が進み、税収が減ることが予想されるため、現在と同数の公共施設を維持管理していくことは難しい。施設の維持管理費を縮減するため、施設の廃止や統廃合を検討するとともに、公共施設のライフサイクルコストを検討し、適切な修繕計画を進めることが必要である。災害復旧事業や東京オリンピックにより、技術者や職人が道外に流出し、職人不足や労務費の上昇が懸念される。建設業者や北海道と情報交換を行い、適切な積算ができるよう努める。</p>
---	---